

視点(2224)

日米の経済・消費・デジタル・S Cの進化ライフサイクルの差異!!

(流通経済編)

経済・消費・デジタル・S Cの進化ライフサイクルは経済の発展状態によって異なります。

ここで、日米の各分野の経済時差を示します。

		経 済	消 費	デ ジ タ ル	S C	
スタンダード プレ	内容	産業主軸経済以前	プレモダン消費	プレデジタル時代	プレSC時代	
	年次	米国	1919年以前	1919年以前	1984年以前	1919年以前
		日本	1954年以前	1954年以前	1989年以前	1959年以前
スタンダード	内容	消費主軸経済	モダン消費	デジタル時代	SC旺盛時代	
	年次	米国	1920～1969年(50年間)	1920～1969年(50年間) (1970年モノ離れ)	1985～2009年(25年間)	1920～1994年(75年間)
		日本	1955～1989年(35年間)	1955～1989年(35年間) (1990年モノ離れ)	1989～2009年(20年間)	1960～2009年(50年間)
スタンダード ポスト	内容	金融主軸経済	ポストモダン消費	ポストデジタル時代	ポストSC時代	
	年次	米国	1970～2019年(50年間)	1970～1999年(30年間)	2010～2019年(10年間)	1995～2009年(15年間)
		日本	1990～2019年(30年間)	1990～2019年(30年間)	2010～2019年(10年間)	2010～2019年(10年間)
スタンダード ニュー	内容	デジタル・情報主軸経済	ニューモダン消費	ニューデジタル時代	ニューSC時代	
	年次	米国	2020年以降	2000年以降	2020年以降	2010年以降
		日本	2020年以降	2020年以降	2020年以降	2020年以降

以上のように、アメリカと日本の経済時差によって経済・消費・デジタル・S Cの発展プロセスは異なります。

日本は1995年にこのまま発展すると10年以内にアメリカを抜くと言われた時期がありました。当時の名目GDPは、アメリカの7,664百億ドル(100円換算で766兆円)に対し、日本は5,450百億ドル(同545兆円)のアメリカの71%まで迫り、日本はアメリカの脅威になる存在となりました。ところが現在、アメリカは日本の4倍のGDPとなっています。1995年頃は株式の時価総額でも日本がアメリカを上回り、世界の金融国家でしたが、今やアメリカは日本の4倍になっています。その原因は次の通りです。

(1) アメリカの大反撃による日本潰し

覇権国家(アメリカ)は次の覇権国家になる可能性を持つ、脅威となる国(日本)を潰しにかかりました。すなわち、1985～1995年の間にアメリカは次の戦略を日本に対して行いました。

- ①プラザ合意による円高誘導により日本は3倍以上の円高
- ②貿易摩擦を起こし、日本製商品の輸入制限
- ③知的財産権の権利強化により、日本への技術流出を防止
- ④同時に日本ではありませんが、当時のソ連に対して軍拡競争に挑み、経済的に劣位のソ連を崩壊

今、アメリカは1985～1995年代の日本潰しと同じことを次の覇権国家の可能性のある中国に対して挑んでいます。

(2) アメリカのニュービジネスの登場

アメリカは1971年にドルの金本位制から脱却して、ドルの大量印刷による経済の活性化を目論みました。これを金融経済と言いますが、単なる金融経済であれば「ゼロサム経済」(一方の利益が一方の損失)となり、実際に1970～1990年までの20年間はアメリカの成長は物価高による名目成長で実質は低成長でした。しかし、1985年から芽生えていたコンピューターの進化版としてICT(インターネットを中心とする情報・通信技術)が大発展して、それに金融が一体化してIPOを主軸とする経済によりGDPが大成長しました。さらに、2001年からの住宅政策と金融(デリバティブ)が一体化してファンドを主軸とする経済によりGDPが大きく成長しました。IPOもファンド経済もバブルとバブル崩壊をくり返しながら名目経済は大成長しました。

日本は金融経済を実体経済の新産業と一体化できず、いくら通貨量や資金量(個人や企業)があってもそれが投資支出や消費支出に結びついていませんので、GDPへの波及効果は低いのが現実です。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺

代 表 六 車 秀 之